

くらし・福祉をまもり 地域経済を元気に

日本共産党

若者が正社員でくらせる埼玉に

山川 すみえ

県議会議員
(1期)



プロフィール

- 1962年私立光塩女子学院卒業。日立家電販売株式会社入社
- 1961年福岡町に転入
- 1971年福岡町議初当選以後9期。上福岡、ふじみ野市議を歴任
- 2008年県議選(再選挙)で当選
- ホームヘルパー・生活相談員資格
- 家族は夫と愛犬リッチー



ブログ

すみずみレポート

検索

ごあいさつ

日ごろからのご支援ありがとうございます。3年前に県議会に送り出させていただきました。

全国に広がる住宅リフォーム助成制度、中小企業や商店の仕事を増やす、若者の雇用に力を注ぐように県議会のなかで提言してきました。また、収入の少ない若年世帯には子ども医療費の無料化や保育園、特別養護老人ホームの建設に力を注ぎます。

みなさんの声をお聞かせください。今後とも頑張ります。

国政へも

県民の声を しっかり届けます



日本共産党

政治の責任で賃上げを主導

- 労働者派遣法を抜本改正して非正規社員を正社員にする
- 中小企業に手当をしながら最低賃金を時給1000円以上に引き上げる
- 雇用の7割を抱える中小企業を本格的に支援して大企業の労働者との賃金格差をなくしていく
- 日本航空のような無法解雇をやめさせて解雇規制のルールを強化する

大企業は空前の「カネあまり」(内部留保は244兆円)。賃上げは十分可能です。

農業も地域も 雇用も破壊する TPP参加には反対

TPP(環太平洋連携協定)は、関税を撤廃し、農産物の輸入完全自由化をすすめるものです。日本農業と地域経済に深刻な打撃となり、農水省の試算でも食糧自給率は現在の40%が14%にまで低下してしまいます。食料主権を守ることはその国の当然の権利です。

草の根の運動と結んで実現

日本共産党

日本共産党は全県の地方議員が力をあわせて、地方政治を大きく動かしてきました。



- 30の自治体で国保証のとりあげを中止させる
- 後期高齢者医療制度の保険料の引き下げを実現
- 障害児の特別支援学校を県が増設
- 周産期母子医療体制を県が整備・充実
- 医師確保へ医学生奨学金制度を県が創設

領土問題

マスコミも 「一番は共産党」

日本共産党は、中国、ロシアに、尖閣諸島、千島列島は日本の正当な領土として、国際的、歴史的な根拠があると主張。マスコミも「尖閣」アピール「一番は共産党」(読売新聞)と注目しています。